

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第6775702号
(P6775702)

(45) 発行日 令和2年10月28日(2020.10.28)

(24) 登録日 令和2年10月8日(2020.10.8)

(51) Int. Cl.		F I			
G07C	5/00	(2006.01)	G07C	5/00	Z
G06F	21/60	(2013.01)	G06F	21/60	340
G08G	1/00	(2006.01)	G08G	1/00	D

請求項の数 2 (全 17 頁)

(21) 出願番号	特願2020-90364 (P2020-90364)	(73) 特許権者	000237592
(22) 出願日	令和2年5月25日(2020.5.25)		株式会社デンソーテン
(62) 分割の表示	特願2015-224322 (P2015-224322) の分割		兵庫県神戸市兵庫区御所通1丁目2番28号
原出願日	平成27年11月16日(2015.11.16)	(74) 代理人	110002147
(65) 公開番号	特開2020-149713 (P2020-149713A)		特許業務法人酒井国際特許事務所
(43) 公開日	令和2年9月17日(2020.9.17)	(72) 発明者	古石 朋久
審査請求日	令和2年6月1日(2020.6.1)		兵庫県神戸市兵庫区御所通1丁目2番28号 株式会社デンソーテン内
早期審査対象出願		審査官	毛利 太郎

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 記憶装置および走行映像アクセス方法

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

車両の外部を撮像する撮像部と、
前記撮像部によって撮像され、記憶媒体へ記憶される前記車両の走行映像に対し、認証により前記記憶媒体へ記憶される前記車両の走行映像へのアクセスを制限するアクセス制限を設定するアクセス制御部と、
を備え、
前記アクセス制御部は、
前記車両に関して生じたイベントが少なくとも緊急性の高さを示す所定の条件を満たす場合に、前記アクセス制限を解除すること
を特徴とする記憶装置。

【請求項2】

車両の外部を撮像する撮像部によって撮像され、記憶媒体へ記憶される走行映像へのアクセスを制限する走行映像アクセス方法において、
アクセス制御部が、認証により前記記憶媒体に記憶される前記車両の走行映像へのアクセスを制限するアクセス制限を設定するアクセス制御ステップと、
前記アクセス制御部が、車両に関して生じたイベントが少なくとも緊急性の高さを示す所定の条件を満たす場合に、前記アクセス制限を解除するアクセス制限解除ステップと
を含むことを特徴とする走行映像アクセス方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、記憶装置および走行映像アクセス方法に関する。

【背景技術】

【0002】

従来、車両に搭載され、車両の外部を撮像した走行映像を走行情報として記録するドライブレコーダが知られている。かかるドライブレコーダで記録された走行情報は、例えば、車両が衝突事故を起こした場合などに、事故当時の状況を客観的に示す情報として利用される。

【0003】

また、ドライブレコーダでは、記録した走行情報に対して搭乗者ごとの認証コードを設定することで、走行情報が他者に不正に読み出されるのを防止する個人情報保護のための技術が提案されている（例えば、特許文献1参照）。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【特許文献1】特開2015-090519号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

しかしながら、上述した従来技術では、記憶した走行情報へのアクセス権を搭乗者ごとに設定しているため、例えば、衝突事故などの緊急性の高い走行映像を搭乗者以外が閲覧できないおそれがあった。

【0006】

本発明は、上記に鑑みてなされたものであって、個人情報を保護しつつ、緊急性の高い走行映像は搭乗者以外でも閲覧することができる記憶装置および走行映像アクセス方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0007】

上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明に係る記憶装置は、撮像部と、アクセス制御部とを備える。前記撮像部は、車両の外部を撮像する。前記アクセス制御部は、前記撮像部によって撮像され、記憶媒体へ記憶される前記車両の走行映像に対し、認証により前記記憶媒体へ記憶される前記車両の走行映像へのアクセスを制限するアクセス制限を設定する。前記アクセス制御部は、前記車両に関して生じたイベントが少なくとも緊急性の高さを示す所定の条件を満たす場合に、前記アクセス制限を解除する。

【発明の効果】

【0008】

本発明によれば、個人情報を保護しつつ、緊急性の高い走行映像は搭乗者以外でも閲覧することができる。

【図面の簡単な説明】

【0009】

【図1】図1は、実施形態に係るドライブレコーダの記録方法の概要を示す図である。

【図2】図2は、実施形態に係る表示システムの概要を示す図である。

【図3】図3は、実施形態に係る表示システムの構成を示すブロック図である。

【図4】図4は、識別情報を示す図である。

【図5】図5は、アクセス制限設定の処理を説明する図である。

【図6】図6は、走行情報を示す図である。

【図7】図7は、イベント情報を示す図である。

【図8A】図8Aは、管理者権限を説明する図（その1）である。

【図8B】図8Bは、管理者権限を説明する図（その2）である。

10

20

30

40

50

【図 8 C】図 8 C は、管理者権限を説明する図（その 3）である。

【図 9】図 9 は、実施形態に係るドライブレコーダが実行する記録処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図 10】図 10 は、ドライブレコーダの機能を実現するコンピュータの一例を示すハードウェア構成図である。

【発明を実施するための形態】

【0010】

以下、添付図面を参照して、本願の開示するドライブレコーダ、表示システム、ドライブレコーダの記録方法およびプログラムの実施形態を詳細に説明する。なお、以下に示す実施形態によりこの発明が限定されるものではない。

10

【0011】

<ドライブレコーダの記録方法の概要>

図 1 は、実施形態に係るドライブレコーダの記録方法の概要を示す図である。実施形態に係るドライブレコーダの記録方法は、例えば、車両 11 に搭載されるドライブレコーダ 1 によって実行される。

【0012】

なお、図 1 には、搭乗者 A が車両 11 に搭乗する場合について示している。搭乗者 A は、例えば、車両 11 の運転者であるが、運転者に限定されず、車両 11 の助手席や後部座席に着座する搭乗者であってもよい。

20

【0013】

実施形態に係るドライブレコーダ 1 の記録方法では、車両 11 の外部を撮像した走行映像に対し、車両 11 の搭乗者 A にアクセス権を付与する一方で、搭乗者 A 以外のアクセスを制限するアクセス制限を設定する。また、車両 11 の衝突事故など所定のイベントが生じた場合には、かかるアクセス制限を解除する。

【0014】

具体的には、図 1 に示すように、ドライブレコーダ 1 はまず、ドライブレコーダ 1 自体や車両 11 などに設けられた撮像部（図示せず）によって車両 11 の外部を所定のフレームレート（単位時間あたりの処理フレーム数）で撮像する。撮像部によって撮像された、例えば、走行映像 V1 は、搭乗者 A 以外からのアクセスを制限するアクセス制限が設定され、走行情報 F1 として記憶媒体に記録される。

30

【0015】

走行情報 F1 は、搭乗者 A を識別する識別情報を含む情報である。識別情報には、例えば、搭乗者 A を識別する ID、走行情報 F1 へのアクセスを許可するためのパスワード（図 1 の例では、「1234」）、管理者権限を有する管理者に関する情報などが含まれる。

【0016】

つまり、ドライブレコーダ 1 は、走行映像 V1 へ、パスワードを付与することで搭乗者 A 以外からのアクセスを制限する走行情報 F1 を記録する。これにより、搭乗者 A が車両 11 へ搭乗した際の走行映像 V1 を、搭乗者 A のパスワードを知らない他者（図 1 の例では、閲覧者 B）が閲覧できないため、搭乗者 A の個人情報が保護される。

40

【0017】

なお、アクセスの制限は、パスワードに限定されず、例えば搭乗者 A の指紋情報を識別情報に含ませることで、搭乗者 A から受け付けた指紋と指紋情報とを照合する指紋認証を用いてもよい。

【0018】

一方、車両 11 が、例えば、他車両と衝突事故を起こした場合、かかる衝突事故の走行映像 V2 に対して搭乗者 A 以外からのアクセスを制限するアクセス制限が設定されると、警察や保険会社などの閲覧者 B は、衝突事故の状況が撮像された走行映像 V2 を閲覧できず、事故原因を正確に解析できないおそれがある。

【0019】

50

そこで、実施形態に係るドライブレコーダ 1 の記録方法では、車両 1 1 に関して生じたイベントが少なくとも緊急性の高さを示す所定の条件を満たす場合に、かかる搭乗者 A 以外からのアクセス制限を解除した走行情報 F 2 を記録することとした。

【 0 0 2 0 】

これにより、実施形態に係るドライブレコーダ 1 の記録方法によれば、例えば、緊急性の低い走行映像については搭乗者 A の個人情報を守りつつ、緊急性の高い走行映像については搭乗者 A 以外でも閲覧することができるようになる。つまり、警察や保険会社などの閲覧者 B は、走行情報 F 2 に記録された衝突事故の走行映像 V 2 を閲覧できるため、事故原因を正確に解析することができる。

【 0 0 2 1 】

< 表示システムの概要 >

次に、図 1 を用いて説明したドライブレコーダ 1 を含む表示システム 1 0 0 について図 2 を参照して説明する。図 2 は、実施形態に係る表示システム 1 0 0 の概要を示す図である。図 2 に示すように、実施形態に係る表示システム 1 0 0 は、携帯装置 P 1 ~ P n と、ドライブレコーダ 1 と、表示装置 1 0 とを備える。なお、以下では、携帯装置 P 1 ~ P n を総称する場合、携帯装置 P と記載する。

【 0 0 2 2 】

携帯装置 P は、例えば、車両 1 1 の搭乗者が所有する携帯電話やスマートフォンなどの可搬性の電子機器である。なお、携帯装置 P は、携帯電話やスマートフォンに限定されず、搭乗者を識別できればよく、例えば、車両 1 1 のドアの開錠やエンジン始動を制御する電子キーなどであってもよい。

【 0 0 2 3 】

携帯装置 P は、ドライブレコーダ 1 と、通信可能に接続される。例えば携帯装置 P とドライブレコーダ 1 とは、無線で通信を行い、互いに識別情報、認証要求および認証結果などの送受信を行う。無線通信は、例えば、デジタル機器用の近距離無線通信規格である Bluetooth (登録商標) や Wi Fi (登録商標) などが利用される。

【 0 0 2 4 】

ドライブレコーダ 1 は、撮像部 (図示せず) を備え、かかる撮像部によって車両 1 1 の外部を撮像できる箇所、例えば、撮像部の撮像方向が車両 1 1 の前方を向くように、フロントガラスの車室内側の面に設けられる。

【 0 0 2 5 】

なお、ドライブレコーダ 1 は、フロントガラス以外にも、車両 1 1 のリアガラスや車室内の天井、ダッシュボード上等、車両 1 1 の外部を撮像できる箇所であれば任意の箇所に設置することができる。また、ドライブレコーダ 1 から撮像部が分離されており、かかる撮像部を撮像方向に応じて車両 1 1 の任意の箇所に設置する構成としてもよい。

【 0 0 2 6 】

また、ドライブレコーダ 1 には、可搬型の記憶媒体 M (例えば、SD カードなど) が着脱可能である。記憶媒体 M には、アクセス制限が設定された走行映像を含む走行情報が記録される。

【 0 0 2 7 】

なお、記憶媒体 M は、可搬型の記憶媒体に限定されず、例えば、ドライブレコーダ 1 に内蔵される HDD (Hard Disk Drive) であってもよく、あるいは、クラウドコンピューティングにおけるサーバ装置であってもよい。

【 0 0 2 8 】

表示装置 1 0 は、例えば、ディスプレイを含み、かかるディスプレイへ記憶媒体 M に記録された走行映像を表示させる。また、表示装置 1 0 は、走行情報に設定されたパスワードなどを入力するための入力部 (図示せず) を備える。なお、表示装置 1 0 は、携帯装置 P が表示装置 1 0 の機能を兼用してもよい。

【 0 0 2 9 】

< 表示システムのブロック図 >

10

20

30

40

50

かかる表示システム 100 の構成について、さらに具体的に図 3 を用いて説明する。図 3 は、実施形態に係る表示システム 100 の構成を示すブロック図である。

【0030】

< 携帯装置 P >

携帯装置 P は、搭乗者 A を識別する識別情報をドライブレコーダ 1 へ送信することで、搭乗者 A を認証対象者として登録するための初期設定を行う。かかる初期設定において、搭乗者 A は、識別情報である ID およびパスワードとして、例えば、搭乗者 A を識別可能な任意の文字列をそれぞれ設定する。

【0031】

また、携帯装置 P は、初期設定が完了した搭乗者 A が車両 11 に搭乗すると、搭乗者 A を個人認証する認証要求をドライブレコーダ 1 へ送信する。認証要求は、例えば、初期設定で登録した ID およびパスワードを送信することによって認証を要求する。携帯装置 P は、ドライブレコーダ 1 が、送信した搭乗者 A の ID およびパスワードを認証した場合、かかる認証結果をドライブレコーダ 1 から受信する。

【0032】

< 車両 11 >

車両 11 は、ドライブレコーダ 1 と、車両センサ 3 とを備える。まず、車両センサ 3 について説明する。車両センサ 3 は、車両 11 の走行に関する状態を検知するセンサである。

【0033】

車両センサ 3 は、例えば、車両 11 の加速度を検出する加速度センサ、電波を放射するミリ波レーダーなどによって車両 11 と他車両との距離を検出するセンサ、車両 11 の盗難などを検知する防犯センサなどである。車両センサ 3 は、車両 11 の状態を示す検出結果をドライブレコーダ 1 へ出力する。

【0034】

< ドライブレコーダ 1 >

ドライブレコーダ 1 は、撮像部 2 と、制御部 4 と、記憶部 5 とを備える。制御部 4 は、認証部 4 a と、アクセス制御部 4 b とを備える。

【0035】

撮像部 2 は、例えば、CCD (Charge Coupled Device) や CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor) などの撮像素子を備える。撮像部 2 は、かかる撮像素子によって車両 11 の外部を所定のフレームレート (例えば、30 fps) で撮像した撮像画像を走行映像として制御部 4 へ出力する。

【0036】

制御部 4 は、例えば、CPU (Central Processing Unit)、RAM (Random Access Memory) および ROM (Read Only Memory) を備えるマイクロコンピュータである。かかる CPU は、たとえば、ROM に予め記憶されたプログラムに従い、演算処理を行うことで、上述した認証部 4 a、アクセス制御部 4 b として機能する。

【0037】

< 認証部 4 a >

認証部 4 a は、初期設定において携帯装置 P から送信される、搭乗者 A を識別する ID およびパスワードを含む識別情報 5 a を記憶部 5 へ記憶する。また、認証部 4 a は、搭乗者 A が車両 11 に搭乗した際に、携帯装置 P から認証要求を受信し、搭乗者 A を識別する ID およびパスワードに基づいて搭乗者 A の個人認証を行う。

【0038】

具体的には、認証部 4 a は、携帯装置 P から送信される ID およびパスワードと、記憶部 5 に記憶される識別情報 5 a の ID およびパスワードとが一致するか否かを判定する。認証部 4 a は、双方の ID およびパスワードが一致する場合、搭乗者 A を認証し、認証した旨を示す認証結果を携帯装置 P へ送信する。

【0039】

10

20

30

40

50

ここで、図 4 を参照して、認証部 4 a によって記憶される識別情報 5 a について説明する。図 4 は、識別情報 5 a を示す図である。なお、図 4 に示す識別情報 5 a は一例であり、これに限定されない。

【 0 0 4 0 】

図 4 に示すように、識別情報 5 a は、「 I D 」、「パスワード」、「管理者フラグ」および「準管理者フラグ」といった項目を含む情報である。「 I D 」は、車両 1 1 に搭乗する搭乗者を識別する情報であり、例えば、ユーザ名などである。「パスワード」は、アクセスを許可するためのパスワードであり、例えば、任意の 4 つの数字からなる。

【 0 0 4 1 】

「管理者フラグ」および「準管理者フラグ」は、走行情報に対する処理について特権的機能を実行可能な管理者およびこれに準ずる準管理者であるかを、「 0 」か「 1 」かの 2 値で示す情報である。つまり、認証対象者が管理者または準管理者として登録される場合、「管理者フラグ」または「準管理者フラグ」はそれぞれ「 1 」となる。なお、管理者および準管理者については、図 8 を参照して後述する。

10

【 0 0 4 2 】

図 4 に示すように、識別情報 5 a には、複数の認証者を登録することができ、例えば、識別情報 5 a は、車両 1 1 がレンタカーや社用車などである場合に、1 台の車両 1 1 を複数の認証者で共有可能であることを示している。すなわち、各認証者は、それぞれ異なるパスワードを設定することで、本人以外からのアクセスを制限する。

【 0 0 4 3 】

図 3 に戻り、認証部 4 a の説明を続ける。認証部 4 a は、搭乗者 A を認証すると、認証結果を携帯装置 P へ送信するとともに、識別情報 5 a に含まれる搭乗者 A に関する情報をアクセス制御部 4 b へ出力する。

20

【 0 0 4 4 】

< アクセス制御部 4 b >

アクセス制御部 4 b は、認証部 4 a から取得した搭乗者 A に関する情報に基づき、撮像部 2 から入力される走行映像に対して、搭乗者 A にアクセス権を付与するとともに、搭乗者 A 以外からのアクセスを制限するアクセス制限を設定する。具体的には、アクセス制御部 4 b は、走行映像に対して、認証部 4 a から取得した搭乗者 A のパスワードを付与することでアクセス制限を設定する。また、アクセス制御部 4 b は、走行映像に対するパスワードを解除もしくは付与しないようにすることで、走行映像へのアクセス制限を解除する。

30

【 0 0 4 5 】

ここで、図 5 を参照して、アクセス制限設定の処理について説明する。図 5 は、アクセス制限設定の処理を説明する図である。図 5 に示すように、実施形態に係るドライブレコーダ 1 は、例えば、撮像部 2 から入力される撮像画像 G を順次記録していく常時録画方式を用いている。

【 0 0 4 6 】

かかる方式では、アクセス制御部 4 b は、撮像部 2 から順次入力される各撮像画像に対してアクセス制限を設定していく。具体的には、アクセス制御部 4 b は、搭乗者 A が認証されている時刻 t 1 において撮像画像 G 1 が撮像されると、撮像画像 G 1 に対して搭乗者 A の I D に対応するパスワード（例えば、 1 2 3 4 ）を付与する。

40

【 0 0 4 7 】

なお、アクセス制御部 4 b は、搭乗者 A が車両 1 1 を降車する、つまり、搭乗者 A の携帯装置 P と、ドライブレコーダ 1 との通信が途絶えると、搭乗者 A の認証を解除し、かかる認証解除以降の撮像画像に対しては、搭乗者 A の I D に対応するパスワードを付与しない。

【 0 0 4 8 】

そして、アクセス制御部 4 b は、搭乗者 A の I D に対応するパスワードが付与された各撮像画像を、例えば搭乗者 A に関する走行情報を格納するためのフォルダ F A へ格納する

50

。つまり、フォルダF Aに格納される走行映像を閲覧するためには、搭乗者AのIDに対応するパスワードが必要となる。

【0049】

また、アクセス制御部4 bは、搭乗者Bが認証されている時刻t 1 0において撮像画像G 1 0が撮像されると、撮像画像G 1 0に対して搭乗者BのIDに対応するパスワード（例えば、5 6 7 8）を付与する。

【0050】

アクセス制御部4 bは、搭乗者BのIDに対応するパスワードが付与された各撮像画像を、例えば搭乗者Bに関する走行情報を格納するためのフォルダF Bへ格納する。つまり、フォルダF Bに格納される走行映像を閲覧するためには、搭乗者BのIDに対応するパスワードが必要となる。

10

【0051】

これにより、搭乗者Aおよび搭乗者Bが車両1 1を共有する場合、それぞれの走行映像に対して、各搭乗者に対応するパスワードを設定することで、本人以外から無断でアクセスされるのを制限することができる。

【0052】

また、アクセス制御部4 bは、例えば、時刻t 3 0において車両1 1を運転する搭乗者Bが衝突事故を起こした場合、時刻t 3 0に撮像された撮像画像G 3 0を含む所定期間の走行映像に対し、搭乗者B以外からのアクセスを制限するアクセス制限を解除する。

【0053】

20

具体的には、アクセス制御部4 bは、時刻t 2 0から時刻t 3 0までの過去の期間の各撮像画像に対しては、付与されていたパスワードを解除する。また、アクセス制御部4 bは、時刻t 3 0から時刻t 4 0までの先の期間の各撮像画像に対しては、パスワードを付与しないようにする。

【0054】

これにより、認証者である搭乗者B以外の者（例えば、認証されていない搭乗者Aや閲覧者C）が時刻t 3 0における衝突事故の前後の期間の走行映像を閲覧することができる。

【0055】

また、アクセス制御部4 bは、パスワードが設定されない各撮像画像を例えばフォルダFへ格納する。つまり、フォルダFに格納される走行映像を閲覧するためのパスワードが必要なくなるため、誰でも閲覧することができる。

30

【0056】

次に、記憶部5に記憶される走行情報5 bについて図6を参照して説明する。図6は、走行情報5 bを示す図である。なお、図6に示す走行情報5 bは一例であり、これに限定されない。

【0057】

図6に示すように、走行情報5 bは、「画像No」、「時刻」、「認証ID」、「PWフラグ」および「パスワード」といった項目を含む情報である。「画像No」は、撮像された撮像画像の識別IDであり、例えば撮像画像それぞれに付与されたナンバリング情報である。「時刻」は、撮像画像が撮像された時刻である。「認証ID」は、対応する時刻において認証されていた搭乗者のIDである。

40

【0058】

「PWフラグ」は、撮像画像に対してパスワードを付与するか否かを、「0」か「1」かの2値で示す情報である。「PWフラグ」には、車両1 1に関して生じたイベントが少なくとも緊急性の高さを示す所定の条件を満たす場合には、パスワードを付与しないことを示す「1」が格納され、それ以外の場合には、「0」が格納される。「パスワード」は、認証IDの搭乗者に対応するパスワードである。

【0059】

例えば、時刻t 3 0において衝突事故を起こした場合、時刻t 2 0から時刻t 4 0まで

50

のPWフラグを「1」とすることで、対応する「画像No」の撮像画像に対してはパスワードが付与されない。

【0060】

また、アクセス制御部4bは、パスワードを付与するか否かを決定するにあたり、車両11に関して緊急性が高いイベントが生じたか否かを判定する。具体的には、アクセス制御部4bは、車両センサ3から入力される検出結果に基づいて、緊急性が高いイベントを含むイベント情報5cのうち、いずれのイベントが生じたかを判定する。

【0061】

ここで、イベント情報5cについて図7を参照して説明する。図7は、イベント情報5cを示す図である。図7に示すイベント情報5cは、記憶部5に予め記憶される。なお、図7に示すイベント情報5cは一例であり、これに限定されるものではない。イベント情報5cは、車両11に生じることが想定される各種のイベントそれぞれに関する設定等の情報を表すものである。車両11に生じることが想定されるイベントには、緊急性が高いイベントと、緊急性が低いイベントとが含まれる。

10

【0062】

図7に示すように、イベント情報には、「イベント」、「記録開始」、「PW有無」、「上書き防止」および「その他」といった項目を含む。「イベント」は、車両11の周辺で起こりうるイベントのパターンを示す。

【0063】

「記録開始」は、走行情報5bの記録を開始する方法を示し、「自動」と「手動」に分類される。「自動」は、認証者の意思とは無関係に走行情報5bを記録することを示す。「手動」は、認証者から所定の操作を受け付けた場合に、走行情報5bを記録することを示す。

20

【0064】

「PW有無」は、記録する走行情報5bに対してパスワードを付与するか否かを示す。「PW有無」が「無」となるイベントの場合は走行情報5bに対するパスワードを解除することを表している。通常、緊急性が高いイベントに関しては「PW有無」が「無」となる。また、「PW有無」が「選択」となる特定イベントの場合は、走行情報5bへパスワードを付与するか解除するかを選択する搭乗者からの操作を受け付け、該操作に応じてパスワードの付与及び解除（アクセス制限の設定及び解除）が切り替えられる。「上書き防止」は、記録した走行情報5bのデータ量過多により、記憶部5の記録容量が不足した場合に、新しい走行情報5bを記録するための上書きの可否、すなわち古い走行情報5bを削除するか否かを示す。「その他」は、その他の付帯情報を示す。

30

【0065】

実施形態に係るドライブレコーダ1では、通常時には、撮像された走行映像をすべて記録する常時録画方式が用いられる。つまり、アクセス制御部4bは、図7に示す「常時録画」を通常パターンとし、「常時録画」では「PW有無」を「有」、すなわち、記録する走行情報5bに対してパスワードを付与する。

【0066】

また、アクセス制御部4bは、「常時録画」の場合に、「上書き防止」の「無」に従って、記録する走行情報5bに対して古い走行情報5bを新しい走行情報5bに書き換えられるようにする。これにより、ドライブレコーダ1は、記憶部5の記録容量を無駄なく使用することができる。

40

【0067】

次に、イベントが「事故衝撃」である場合を例に説明する。アクセス制御部4bは、例えば、車両11が他車両と衝突し、車両センサ3である加速度センサが所定の閾値以上の加速度を検出した場合、イベントとして「事故衝撃」が生じたと判定する。

【0068】

そして、かかる場合、アクセス制御部4bは、イベント情報5cのうちの「事故衝撃」に対応する情報、例えば「PW有無」の「無」に従って、記録する走行情報5bに対する

50

パスワードを解除する。また、アクセス制御部 4 b は、例えば「上書き防止」の「有」に従って、記録する走行情報 5 b が書き換えられるのを防止する。

【 0 0 6 9 】

これにより、実施形態に係るドライブレコーダ 1 では、衝突事故などを起こした場合に、警察や保険会社などの閲覧者が衝突事故の映った走行情報 5 b を閲覧することが可能となるので、かかる事故原因を正確に解析することができる。

【 0 0 7 0 】

なお、イベントが「急ブレーキ」である場合の判定条件は、例えば、加速度センサによって検出される前方方向への加速度が所定の閾値以上、かつ、「事故衝突」と判定される加速度の閾値以下の場合である。

10

【 0 0 7 1 】

また、イベントが「防犯（不審者接近）」や「防犯（車体衝撃）」である場合の判定条件は、例えば、車両センサ 3 が車両 1 1 に接近する不審者を検出した場合や、かかる不審者が車両 1 1 の盗難を試みようとして窓ガラスを割るのを検知した場合である。

【 0 0 7 2 】

また、イベントが「自動ブレーキ作動時」である場合の判定条件は、例えば、車両センサ 3 が、車両 1 1 と前方車両との車間距離が所定距離以下であることを検出し、車両 1 1 へ別途搭載されている車載装置が自動でブレーキを制御した場合である。また、イベントが「車線逸脱時」である場合の判定条件は、例えば、車両センサ 3 が車両 1 1 の車線逸脱を検知した場合である。

20

【 0 0 7 3 】

また、イベントが「車両スタック時」である場合の判定条件は、例えば、車両 1 1 が雪道でスタックした場合に、エンジンが高回転しているにも関わらず、加速度が検出されない場合である。

【 0 0 7 4 】

次に、「記録開始」が「手動」の場合について、イベントが「ドライブ風景」である場合を例に説明する。アクセス制御部 4 b は、例えば、認証者である搭乗者が、ドライブ中の風景を記録し保存しておきたい場合に、これに応じた所定操作をドライブレコーダ 1 に設けられたスイッチなどを介して行ったならば、かかる操作を「ドライブ風景」のイベントとして受け付ける。

30

【 0 0 7 5 】

そして、アクセス制御部 4 b は、「ドライブ風景」に対応する情報、例えば「PW有無」の「選択」に従って、搭乗者に対してドライブ風景の走行映像へパスワードを付与するか解除するかを選択させる。そして、アクセス制御部 4 b は、搭乗者の選択操作に応じてパスワードの付与および解除を切り替える。また、「上書き防止」の「有」に従って、ドライブ風景の走行映像へ削除不可のアクセス制限を設定する。

【 0 0 7 6 】

これにより、実施形態に係るドライブレコーダ 1 では、搭乗者が、走行映像へ任意のアクセス制限を設定することができ、例えば、ドライブ風景の走行映像へパスワード無しで他の閲覧者が閲覧可能としたり、誤って上書きされて消されるのを防止したりすることができる。

40

【 0 0 7 7 】

なお、「記録開始」が「手動」の場合のイベントとしては、例えば他に、「他者危険運転」や「他者交通違反」、「他者事故」の場合などがある。これらは、自車である車両 1 1 へ危険が及ばない、すなわち緊急性は高くないものの、後に他の閲覧者が閲覧可能となるように走行映像へアクセス制限を設定するかを、搭乗者へ任意に設定可能とするものである。すなわち、搭乗者は、自分の視認した状況に応じ、現況の走行映像へパスワードを設定するか、あるいは、上書きを防止するかといったアクセス制限の設定を任意に行うことができる。

【 0 0 7 8 】

50

次に、「記録開始」が「自動」および「手動」である場合について、イベントが「他車急接近」である場合を例に説明する。アクセス制御部4bは、車両11と車両11に接近する他車両との距離が所定距離以下になったことを車両センサ3が検知した場合は、「記録開始」を「自動」で行う。つまり、ドライブレコーダ1は、車両センサ3が検知したイベントをトリガにして記録を開始する。

【0079】

そして、アクセス制御部4bは、「記録開始」が「自動」の場合には、「PW有無」を「無」で、すなわち、記録される走行情報5bに対するパスワードを解除する。

【0080】

また、アクセス制御部4bは、車両11に搭乗する搭乗者が、車両11に接近する他車両を危険と判断し、ドライブレコーダ1への所定の手動操作を行った場合には、「記録開始」を「手動」で行う。

10

【0081】

そして、アクセス制御部4bは、「記録開始」が「手動」の場合には、「PW有無」を「選択」で、すなわち、搭乗者に対して走行映像へパスワードを付与するか解除するかを選択させる。

【0082】

なお、アクセス制御部4bは、例えば、別途車両11へ搭載され、車両11へ接近する対象物を検知する検知装置の検知結果に応じて、接近物が、他車両や歩行者、飛来物などの移動体であるか、道路上の落下物などの物体であるかなどを判定することができる。そして、かかる判定結果に応じて、アクセス制御部4bは、「他車急接近」や「歩行者急接近」、「落下物/飛来物」といったイベントの判定を行うこととなる。

20

【0083】

ところで、アクセス制御部4bは、例えば、車両11がレンタカーや社用車である場合、認証者のみがアクセス可能なアクセス制限を設定すると、車両11を保有する会社側で走行情報5bを管理するのが困難になるおそれがある。

【0084】

そこで、アクセス制御部4bは、認証者が管理者である場合、走行映像のすべてに対する管理者権限に応じたアクセス権を認証者(管理者)に付与する。管理者権限とは、かかる走行映像に対して特権的機能を実行可能な権限である。

30

【0085】

ここで、アクセス制御部4bが管理者に付与する管理者権限について図8A~図8Cを参照して説明する。図8A~図8Cは、管理者権限を説明する図(その1)~(その3)である。

【0086】

なお、図8A~図8Cに示す管理者権限は一例であり、これに限定されるものではない。また、図8A~図8Cに示す認証者A、Bは、例えば、図5における搭乗者A、Bであり、認証者Cは、例えば図5における閲覧者Cである。

【0087】

また、図8A~図8Cの説明の前提として、図4に示した識別情報5aの認証者Aが、管理者であり、認証者Bが準管理者であり、認証者Cは、いずれにも該当しないこととする。なお、準管理者は、例えば、管理者である認証者Aより下位、かつ、認証者Cより上位の管理者権限を有する。

40

【0088】

図8Aに示すように、アクセス制御部4bは、例えば管理者である認証者Aに対しては、認証者A、認証者Bおよび認証者Cいずれの走行情報5bも閲覧可能なアクセス権を付与する。また、アクセス制御部4bは、準管理者である認証者Bに対しては、認証者Bおよび認証者Cの走行情報5bが閲覧可能なアクセス権を付与する。

【0089】

また、図8Bに示すように、アクセス制御部4bは、管理者である認証者Aに対しては

50

、認証者 A、認証者 B および認証者 C いずれの走行情報 5 b も削除可能なアクセス権を付与する。なお、走行映像を削除する権限は、不正な情報操作を防止する観点から、管理者のみに対して付与されることが好ましい。

【 0 0 9 0 】

また、図 8 C に示すように、アクセス制御部 4 b は、管理者である認証者 A に対しては、認証者 A、認証者 B および認証者 C いずれの走行情報 5 b も他の記憶媒体などへ転送可能なアクセス権を付与する。また、アクセス制御部 4 b は、認証者 B および認証者 C に対して、それぞれの走行情報 5 b のみ転送可能なアクセス権を付与する。

【 0 0 9 1 】

図 8 A ~ 図 8 C で示したような管理者権限を設定することにより、管理者である認証者 A が、走行情報 5 b を容易に管理することができる。

10

【 0 0 9 2 】

< 記憶部 5 >

図 3 の説明に戻り、つづいて記憶部 5 について説明する。記憶部 5 は、例えば S D カードや U S B メモリなど可搬型の記憶媒体である。あるいは、記憶部 5 を例えば R A M (R a n d o m A c c e s s M e m o r y)、フラッシュメモリ等の半導体メモリ素子、または、H D D、光ディスク等の記憶媒体としてもよい。記憶部 5 は、上述した識別情報 5 a、走行情報 5 b およびイベント情報 5 c を記憶する。

【 0 0 9 3 】

< 表示装置 1 0 >

20

表示装置 1 0 は、記憶部 5 に記憶された走行情報 5 b を読み出し、上述のディスプレイなどの表示部 (図示せず) へ表示する。なお、表示装置 1 0 は、閲覧者が走行情報 5 b を閲覧する場合、閲覧者に対してパスワードを要求する画像を表示部へ表示する。

【 0 0 9 4 】

また、表示装置 1 0 は、閲覧者から入力されたパスワードが走行情報 5 b に付与されたパスワードと一致するか否かを判定し、パスワードが一致する場合には、指定された走行映像を表示する。

【 0 0 9 5 】

次に、実施形態に係るドライブレコーダ 1 が実行する記録処理の処理手順について、図 9 を用いて説明する。図 9 は、実施形態に係るドライブレコーダ 1 が実行する記録処理の処理手順を示すフローチャートである。ドライブレコーダ 1 の動作中は、図 9 の処理手順が所定周期で繰り返される。

30

【 0 0 9 6 】

図 9 に示すように、認証部 4 a は、携帯装置 P から送信される I D およびパスワードと、記憶部 5 に記憶される識別情報 5 a に含まれる I D およびパスワードに基づいて搭乗者の個人認証を行う (ステップ S 1 0 1)。なお、このステップ S 1 0 1 の個人認証は、ドライブレコーダ 1 の起動直後に 1 回のみ行えばよい。つづいて、撮像部 2 は、車両 1 1 の外部を撮像する (ステップ S 1 0 2)。

【 0 0 9 7 】

つづいて、アクセス制御部 4 b は、少なくとも緊急性の高さを示す所定の条件を満たすイベントが発生したか否かを判定する (ステップ S 1 0 3)。この判定処理において、アクセス制御部 4 b は、かかるイベントが発生していないと判定した場合 (ステップ S 1 0 3 , N o)、搭乗者以外からのアクセスを制限するアクセス制限を走行情報 5 b に設定し (ステップ S 1 0 5)、処理を終了する。

40

【 0 0 9 8 】

一方、ステップ S 1 0 3 の判定処理において、アクセス制御部 4 b は、かかるイベントが発生したと判定した場合 (ステップ S 1 0 3 , Y e s)、走行情報 5 b に付与したアクセス制限を解除し (ステップ S 1 0 4)、処理を終了する。

【 0 0 9 9 】

実施形態に係るドライブレコーダ 1 は、図 1 0 に一例として示す構成のコンピュータ 2

50

00で実現することができる。図10は、ドライブレコーダ1の機能を実現するコンピュータの一例を示すハードウェア構成図である。

【0100】

コンピュータ200は、CPU(Central Processing Unit)210と、ROM(Read Only Memory)220と、RAM(Random Access Memory)230と、HDD(Hard Disk Drive)240とを備える。また、コンピュータ200は、メディアインターフェイス(I/F)250と、通信インターフェイス(I/F)260と、入出力インターフェイス(I/F)270とを備える。

【0101】

なお、コンピュータ200は、SSD(Solid State Drive)を備え、かかるSSDがHDD240の一部または全ての機能を実行するようにしてもよい。また、HDD240に代えてSSDを設けることとしてもよい。

【0102】

CPU210は、ROM220およびHDD240の少なくとも一方に格納されるプログラムに基づいて動作し、各部の制御を行う。ROM220は、コンピュータ200の起動時にCPU210によって実行されるブートプログラムや、コンピュータ200のハードウェアに依存するプログラムなどを格納する。HDD240は、CPU210によって実行されるプログラムおよびかかるプログラムによって使用されるデータ等を格納する。

【0103】

メディアI/F250は、記憶媒体280に格納されたプログラムやデータを読み取り、RAM230を介してCPU210に提供する。CPU210は、かかるプログラムを、メディアI/F250を介して記憶媒体280からRAM230上にロードし、ロードしたプログラムを実行する。あるいは、CPU210は、かかるデータを用いてプログラムを実行する。記憶媒体280は、例えばDVD(Digital Versatile Disc)などの光磁気記録媒体やSDカード、USBメモリなどである。

【0104】

通信I/F260は、ネットワーク290を介して他の機器からデータを受信してCPU210に送り、CPU210が生成したデータを、ネットワーク290を介して他の機器へ送信する。あるいは、通信I/F260は、ネットワーク290を介して他の機器からプログラムを受信してCPU210に送り、CPU210がかかるプログラムを実行する。

【0105】

CPU210は、入出力I/F270を介して、ディスプレイ等の表示部、キーボードやマウス、ボタン等の入力部を制御する。CPU210は、入出力I/F270を介して、入力部からデータを取得する。また、CPU210は、生成したデータを入出力I/F270を介して表示装置10に出力する。

【0106】

例えば、コンピュータ200がドライブレコーダ1として機能する場合、コンピュータ200のCPU210は、RAM230上にロードされたプログラムを実行することにより、認証部4aおよびアクセス制御部4bの各機能を実現する。

【0107】

コンピュータ200のCPU210は、例えばこれらのプログラムを記憶媒体280から読み取って実行するが、他の例として、他の装置からネットワーク290を介してこれらのプログラムを取得してもよい。また、HDD240は、記憶部5が記憶する識別情報5a、走行情報5bおよびイベント情報5cを記憶することができる。

【0108】

上述してきたように、実施形態に係るドライブレコーダ1は、撮像部2と、アクセス制御部4bとを備える。撮像部2は、車両11の外部を撮像する。アクセス制御部4bは、撮像部2によって撮像され、記憶部5に記憶される車両11の走行映像に対し、車両11の搭乗者以外からのアクセスを制限するアクセス制限を設定する。また、アクセス制御部

10

20

30

40

50

4 b は、車両 1 1 に関して生じたイベントが少なくとも緊急性の高さを示す所定の条件を満たす場合に、アクセス制限を解除する。

【 0 1 0 9 】

したがって、実施形態に係るドライブレコーダ 1 によれば、個人情報保護しつつ、緊急性の高い走行映像は搭乗者以外でも閲覧することができる。

【 0 1 1 0 】

また、上述した実施形態では、ドライブレコーダ 1 に着脱可能な可搬型の記憶媒体 M (例えば、SDカードなど) にアクセス制限が設定された走行映像を含む走行情報 5 b を記録した例を示したが、これに限定されるものではない。

【 0 1 1 1 】

例えば、記憶媒体 M を、クラウドコンピューティングにおけるサーバ装置とした場合、ドライブレコーダ 1 は、サーバ装置と通信可能な通信部をさらに備える。アクセス制御部 4 b は、車両 1 1 の走行映像に対し、車両 1 1 の搭乗者以外からのアクセスを制限するアクセス制限を設定または解除し、通信部を介してサーバ装置の記憶部へ記憶する。

【 0 1 1 2 】

そして、表示装置 1 0 は、かかるサーバ装置と通信可能な通信部をさらに備え、通信部を介して、走行情報 5 b を取得し、表示部に表示する。これにより、表示システム 1 0 0 では、搭乗者が走行情報 5 b の読み出しなど煩雑な作業をなくすことができ、さらに、走行情報 5 b を記憶する記憶装置のスペースをなくすことができる。

【 0 1 1 3 】

さらなる効果や変形例は、当業者によって容易に導き出すことができる。このため、本発明のより広範な態様は、以上のように表しかつ記述した特定の詳細および代表的な実施形態に限定されるものではない。したがって、添付の特許請求の範囲およびその均等物によって定義される総括的な発明の概念の精神または範囲から逸脱することなく、様々な変更が可能である。

【符号の説明】

【 0 1 1 4 】

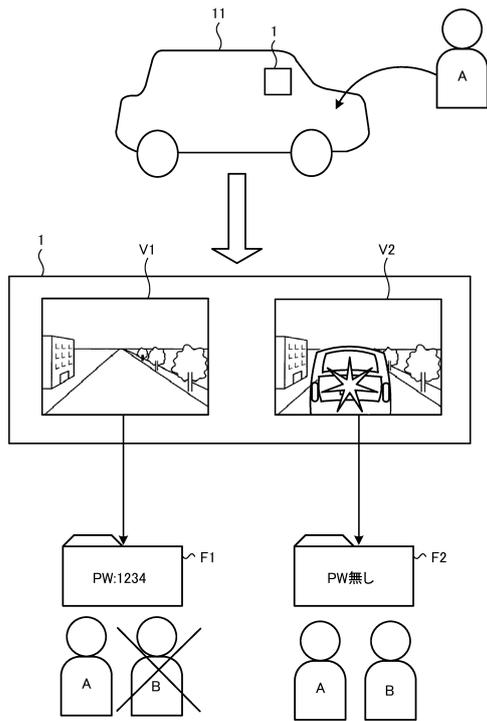
- 1 ドライブレコーダ
- 2 撮像部
- 4 a 認証部
- 4 b アクセス制御部
- 5 a 識別情報
- 5 b 走行情報
- 5 c イベント情報
- 1 0 表示装置
- 1 1 車両

10

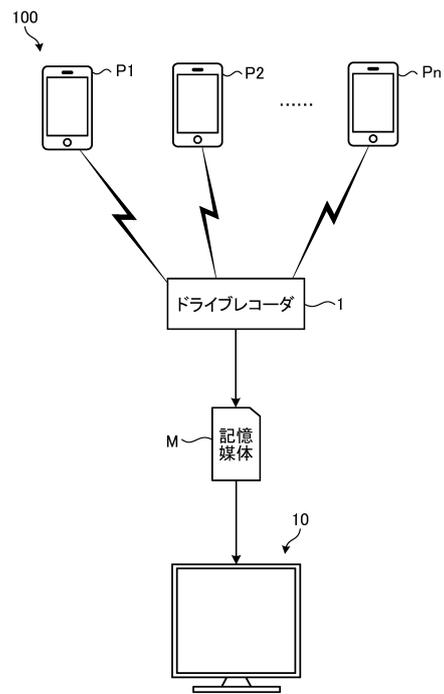
20

30

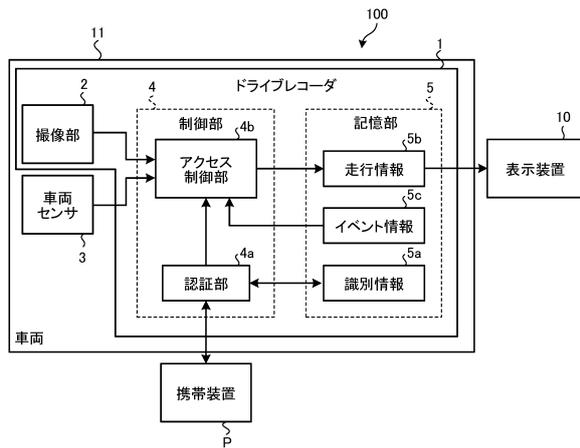
【図1】



【図2】



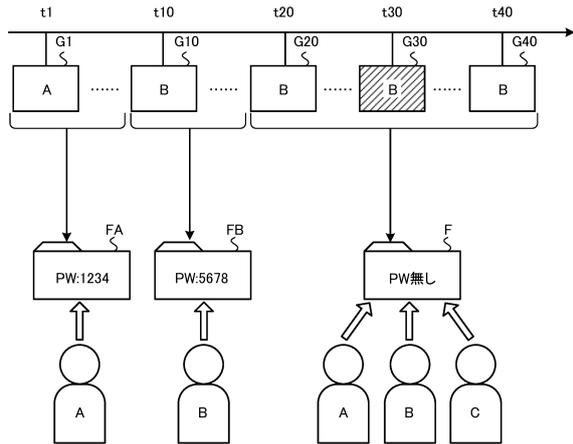
【図3】



【図4】

ID	パスワード	管理者フラグ	準管理者フラグ	
A	1234	1	0	
B	5678	0	1	
C	9999	0	0	
⋮	⋮	⋮	⋮	

【図5】



【図6】

画像No	時刻	認証ID	PWフラグ	パスワード
1	t1	A	0	1234
⋮	⋮	⋮	0	⋮
10	t10	B	0	5678
⋮	⋮	⋮	0	⋮
19	t19	B	0	5678
20	t20	B	1	無し
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
30	t30	B	1	無し
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
40	t40	B	1	無し
41	t41	B	0	5678
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図7】

イベント	記録開始		PW有無	上書き防止	その他
	自動	手動			
常時録画	●		有	無	
事故衝撃	●		無	有	
急ブレーキ	●		無	有	
防犯(不審者接近)	●		無	有	
防犯(車体衝撃)	●		無	有	
自動ブレーキ作動時	●		無	有	
車線逸脱時	●		無	有	
車両スタック時	●		無	有	
ドライブ風景		●	選択	有	
他車危険運転		●	選択	有	
他車交通違反		●	選択	有	
他車事故		●	選択	有	
他車急接近	●	●	選択	有	自動の場合はPW無し
歩行者急接近	●	●	選択	有	自動の場合はPW無し
落下物/飛来物	●	●	選択	有	自動の場合はPW無し

【図8A】

		閲覧可能な走行情報		
		Aさん	Bさん	Cさん
認証者	Aさん	●	●	●
	Bさん		●	●
	Cさん			●

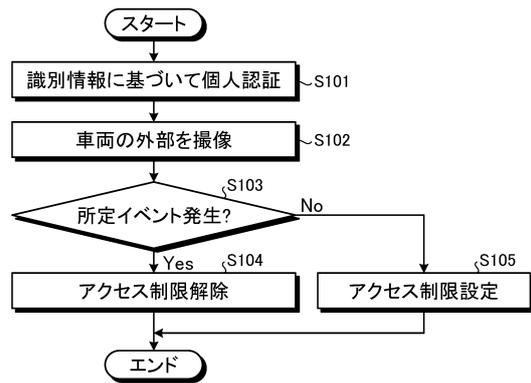
【図8B】

		削除可能な走行情報		
		Aさん	Bさん	Cさん
認証者	Aさん	●	●	●
	Bさん			
	Cさん			

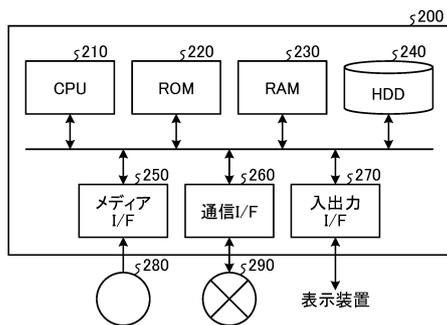
【図8C】

		データ転送可能な走行情報		
		Aさん	Bさん	Cさん
認証者	Aさん	●	●	●
	Bさん		●	
	Cさん			●

【図9】



【図10】



フロントページの続き

- (56)参考文献 特開2004-322785(JP,A)
特開2012-003408(JP,A)
特開2006-345491(JP,A)
特開2004-291761(JP,A)
特開2009-271573(JP,A)
特開2006-347493(JP,A)
特表平10-512074(JP,A)
米国特許出願公開第2012/0161952(US,A1)
特開2011-077899(JP,A)
特開2003-030152(JP,A)
特開2011-257908(JP,A)
特開2005-182171(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

G07C 1/00 - 9/38
G06F 21/60
G08G 1/00